平成 25 年４月 24 日

各　　位

会 社 名　　富士古河Ｅ＆Ｃ株式会社
代 表 者　　代表取締役社長　籾井 丈一郎
（コード番号 1775　東証第二部）
問合せ先　　取締役経営企画本部長　明石 亨
（TEL　044-548-4500）

# 中期経営計画策定のお知らせ

当社は、平成 25 年度から平成 27 年度までの３か年における当社グループの中期経営計画「アクセルＥ＆Ｃ（Evolution & Change）２０１５」を策定いたしましたので、お知らせいたします。

記

## Ⅰ．中期経営計画の基本骨子

### １．事業環境

当社グループの属する設備工事業界におきましては、民間企業の海外シフトや労務費の上昇によるコスト増加等により、引き続き厳しい国内事業環境が続くものと予想されますが、一方で、円高修正による輸出関連企業の業績の改善、震災復興への支援や老朽化した社会インフラのリフレッシュ化、更にはエネルギー構造の再構築による低炭素化設備への切り替えや社会のＩＣＴ(注 1)化に向かう需要等は今後も拡大するものと思われます。

（注 1）ＩＣＴ：Information and Communication Technology

### ２．計画の基本

こうした事業環境のなかで、当中期経営計画におきましては、平成 23 年 5 月に発表いたしました「2020 ビジョン『アクセルプラン』」の達成をめざして、将来の当社グループの「進化」と「変革」に向けた「挑戦期」と位置付け、事業構造の転換に着手するとともに経営基盤の一層の強化を図ってまいります。

### ３．基本方針

(1) 事業構造

・新たな基盤事業を着実に立ち上げます。
・海外事業の更なる拡大を図ります。
・従来型事業を維持するとともに収益力を強化します。

(2) 経営基盤

事業領域の拡大と構造転換を支える経営基盤を強化するとともに、柔軟かつ強靭な企業体質を構築します。

## Ⅱ．中期経営計画の数値目標　（連結ベース）

（単位：億円）

| | 平成 24 年度<br>実績 | 平成 25 年度<br>計画 | 平成 27 年度<br>計画 | 平成24年度比 |
|---|---|---|---|---|
| 受 注 高 | ６７８ | ６８０ | ８００ | +17.8% |
| 売 上 高 | ６４２ | ６６０ | ７５０ | +16.7% |
| 営業利益 | １８ | ２０ | ３０ | +58.3% |
| 営業利益率　（%） | ２．９ | ３．０ | ４．０ | |

## Ⅲ．計画を達成するための重点施策

### １．新基盤事業

将来の富士古河Ｅ＆Ｃグループの成長を図るために新たな基盤事業を立ち上げ、平成 27 年度に売上高 120 億円をめざします。

【主な新基盤事業】

(1) 低炭素社会を支える事業　（平成 27 年度計画：70 億円）
- 創エネルギー分野の拡大（太陽光・ミニ水力・バイオマス・風力・地熱発電等）
- 省エネルギー分野の拡大

(2) ＩＣＴ社会に相応しい事業　（平成 27 年度計画：30 億円）
- ＩＴＦＥ(注 2)分野への参入（ＩＤＣ(注 3)向け空調システムの拡販等）
- 統合セキュリティ分野への参入

(3) 設備のリニューアルに貢献する事業　（平成 27 年度計画：20 億円）
- リノベーション分野およびリニューアル分野の拡大

(注 2) ＩＴＦＥ：Information Technology Facility Engineering
(注 3) ＩＤＣ：Internet Data Center

### ２．海外事業

東南アジア、南アジア地域における拠点の増加および事業ドメインの拡大（空調設備事業）により、平成 27 年度に売上高 90 億円をめざします。

(1) インドに引き続き、インドネシアに新たに現地法人を設立
(2) 空調設備事業を本格展開
(3) 建築・電気・設備のワンストップ施工への挑戦
(4) 人材の確保、技術センター・調達センターの設立等、組織基盤を強化
(5) 一層の業容拡大に向けたＭ＆Ａの検討

### ３．従来型事業

従来型事業については、これを維持し、その収益力強化を図ることをめざします。

(1) 総合設備工事会社としてベースロードとなる事業を継続
　500 億円超の売上高の維持
(2) 従来型事業の収益力強化
　技術力・施工力の向上を図り、コスト競争力を強化
(3) ライフサイクルを通じて、お客様の事業の発展を支援
　サービス機能の強化
(4) 当社の特徴である総合力を活かした復興支援活動を継続
　被災地の基盤整備分野への貢献

### ４．経営基盤および企業体質・企業風土

人材教育に注力し、品質・安全の向上を図るとともに、財務体質およびＩＴ基盤の強化、ＣＳＲおよび投資の拡充を図り、経営基盤を強化します。同時に、柔軟かつ強靭な企業体質を構築してまいります。

## Ⅳ．配当政策

剰余金の配当につきましては、安定的かつ継続的に実施することとし、今後の成長に向けた投資計画および経営環境等を総合的に勘案し、配当金額を決定します。なお、当中期経営計画においては、平成 27 年度の一株当たり年間配当金は 8 円を目標とします。

## Ⅴ．その他

中期経営計画のセグメント別計画等の詳細につきましては､本年 5 月 30 日に当社ホームページ等において公表を予定しております。

以　上

【将来の見通しに関する注意事項】

本資料記載の将来に係わる一切の記載内容は、発表時現在において入手可能な情報に基づき推計した見込みであり、今後の様々な要因により実際の施策、業績が記載と異なる可能性があります。